

# 令和元年度実施施策に係る事前分析表

(文R1-12-3)

施策名	文化芸術を通じた心豊かで多様性のある社会の実現					部局名	文化庁政策課		作成責任者	高橋宏治		
施策の概要	あらゆる人々が文化芸術を通して社会に参画し、相互理解が広がり、多様な価値観が尊重される心豊かな社会を形成する。							政策評価実施予定時期	令和4年			
施策の予算額・執行額 (百万円)	平成30年度		令和元年度			施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)					
	—		—									
達成目標1	全ての人が生涯を通じて、あらゆる地域で容易に文化芸術活動に触れ、表現活動を行うことができる環境等を整備する。						目標設定の 考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標3 文化芸術を通じた心豊かで多様性のある社会の実現」を踏まえ設定。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠				
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R4年度					
①日本の誇りとして「文化・芸術」を挙げる国民の割合	44.9%	49.5%	49.9%	51.1%	47.1%	49.6%	60%	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)において、進捗状況を把握するための指標として規定されている。なお、「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次方針)」では、「約6割の国民が日本の誇りとして「文化・芸術」を挙げることを目指す」とされていたことも踏まえ本目標値を設定。 分母：全国18歳以上の日本国籍を有する者(平成28年2月調査までは20歳以上の者を対象として実施) 分子：日本の国や国民について、誇りに思うことはどんなことか聞いたところ、「すぐれた文化や芸術」を挙げた者の数 出典：社会意識に関する世論調査				
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—						
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠				
	H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度					
②戦略的芸術文化創造推進事業(共生社会実現のための芸術文化活動の推進)実施団体の業務成果報告書に記載された課題解決目標達成率の平均値	87.5%	—	—	—	—	87.5%	80%	共生社会実現のための文化芸術活動の推進を実施する団体が課題解決目標を達成できたかを測るものとして、報告書に記載された達成率から換算。 出典：「戦略的芸術文化創造推進事業」報告書				
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—						
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠				
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度					
③劇場・音楽堂等機能強化推進事業の採択事業に係る一館あたりの平均入場率	77.9%	77.9%	78.8%	79.0%	69.0%	87.0%	75%	劇場・音楽堂等の機能強化を測るものとして、実績報告書から算出。目標値は、採択事業の入場率の実績を参考に設定。 出典：「劇場・音楽堂等機能強化推進事業」報告書				
	年度ごとの 目標値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%						

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
④子供達が優れた舞台芸術を鑑賞・体験することにより「豊かな心や感性、創造性を育むことができた」と回答した開催校の割合	89.3%	89.3%	89.4%	89.3%	86.5%	86.4%	90%	子供たちが創造性、発想力、コミュニケーション力等を獲得できたかどうかを測るものとして、事業内で行っているアンケートから本項目を抜粋。 （分母：事業実施学校数、分子：「豊かな心や感性、創造性を育むことができた」と回答した学校数）	
	年度ごとの目標値	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%			
達成手段 （開始年度）		平成30年度予算額 （執行額） 【百万円】		令和元年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考	
舞台芸術創造力向上・発信プラン （平成22年度） （再掲）		4,537（4,446）		4,193		①④	0335	—	
日本映画の創造・交流・発信 （平成15年度） （再掲）		764（645）		1,163.7		①	0341	—	
メディア芸術の創造・発信 （平成9年度） （再掲）		863（743）		1,044.8		①	0343	—	
劇場・音楽堂等機能強化推進事業 （平成25年度） （再掲）		2,799（2,708）		2,600		①③	0340	—	
全国高等学校総合文化祭 （昭和52年度） （再掲）		98（101）		99		①④	0338	—	
新進芸術家等の人材育成 （平成14年度） （再掲）		6,958（6,940）		6,890.8		①④	0345	—	
文化芸術創造拠点形成事業 （平成27年度） （再掲）		3,562（3,388）		2,009		①	0339	—	
障害者等に対応した劇場・音楽堂等の固定資産税等の減税措置 （平成30年度）		—		—		①②	—	平成30年度より、公益社団・財団法人を含む民間事業者が設置する劇場・音楽堂等が、建築物等移動等円滑化誘導基準に適合するバリアフリー改修を行う場合においては、固定資産税・都市計画税額を3分の1減額する税制優遇措置を創設。	

達成目標2	地域の伝統文化への参画や文化財継承のための活動を通じ、地域の特性に応じた文化の振興を図る。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標3 文化芸術を通じた心豊かで多様性のある社会の実現」を踏まえ設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	「文化芸術推進基本計画（第1期）」において、各地域の歴史や信仰等に根ざした文化や、特色ある地域文化等、地域の特性に応じた文化芸術振興を図ることが求められているため、「文化に関する世論調査」において、住んでいる地域での文化的な環境に満足していると回答した者の割合とする。なお、「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次方針）」では、「約6割の国民が地域の文化的環境に満足すると回答することを旨とする」とされていたことも踏まえ目標値を設定。 分母：全国18歳以上の日本国籍を有する者 分子：住んでいる地域での文化的な環境に満足しているか聞いたところ「満足している」とする者の数 出典：文化に関する世論調査	
①地域の文化的な環境の満足度（文化芸術の鑑賞機会、創作・参加機会、文化財や伝統的町並みの保存・整備等）	52.1%	—	—	53.6%	—	33.5%	60%		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	「文化立国中期プラン」において、日本の創造都市のネットワークや情報発信の拠点、世界との交流拠点としての機能を強化するとされており、その中で2020年までに約170自治体（全自治体数の1割）の加盟を目指すこととされているため、目標値を170自治体と設定。 出典：文化庁調べ	
②国内の創造都市に関するネットワーク組織である「創造都市ネットワーク日本（CCNJ）」参加自治体数	49	49	70	90	103	110	170		
	年度ごとの目標値	70	85	90	100	110			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）において、地方公共団体と連携して、文化活動への参加の意欲を喚起し、国民の参加や鑑賞機会の充実を図ることとされているため。	
③国民文化祭の全都道府県での開催	28	28	29	30	31	31	32		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段（開始年度）		平成30年度予算額（執行額）【百万円】		令和元年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考	
文化芸術創造都市の推進（平成21年度）		14（13）		12		①②	0377	—	
文化芸術創造拠点形成事業（平成27年度）（再掲）		3,562（3,388）		2,009		①	0339	—	
国民文化祭（昭和61年度）（再掲）		243（239）		245		③	0337	—	

達成目標3	国内に居住する外国人が日常生活に必要とされる日本語能力を身に付けるための環境が充実し、円滑な社会生活を送ることができるようになる。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標3 文化芸術を通じた心豊かで多様性のある社会の実現」を踏まえ設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R4年度		
①在留外国人数に占める日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数の割合	7.8%	8.2%	8.6%	9.1%	9.4%	9.5%	10.0%	外国人に対する日本語教育施策の効果を測定するため、日本語学習環境が改善されていれば、在留外国人に占める日本語学習者の割合が増加するはずであるという考え方に立ち、その割合が10%を超えることを目標として設定。 分子：日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数 分母：在留外国人数 出典：文化庁「国内における日本語教育の概要」、法務省「在留外国人統計」	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度		
②国内の日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数の増加割合	2.5%	11.2%	10.0%	13.6%	10.0%	8.4%	7.3%	在留外国人数が増加すれば、日本語学習者数も増加すると考えられるが、日本語学習環境が改善されていれば、日本語学習者数の増加率が在留外国人数の増加率を上回るはずであるという考え方で目標を設定。 ●日本語学習者数の増加率 分子：当年度の国内の日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数から前年度の国内の日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数を引いた数 分母：前年度の国内の日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数 ●在留外国人数の増加率（年度ごとの目標値） 分子：当年度の在留外国人数から前年度の在留外国人数を引いた数 分母：前年度の在留外国人数 出典：文化庁「国内における日本語教育の概要」、法務省「在留外国人統計」	
	年度ごとの目標値	2.7%	5.2%	6.7%	7.5%	6.6%			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
③日本語教師養成・研修実施機関・施設等における日本語教師養成・研修講座の受講者数	33,608人	—	26,241人	29,267人	27,056人	29,561人	28,308人	日本語教師養成・研修講座の受講者数の増加は、日本語教育の質の向上につながるが、社会動向による変動等が考えられるので、単純な増加ではなく、過去2年間の平均値(小数点以下切捨)以上を目標とした。 出典：文化庁「国内における日本語教育の概要」	
	年度ごとの目標値	—	—	—	27,754人	28,161人			
達成手段（開始年度）	平成30年度予算額（執行額）【百万円】			令和元年度当初予算額【百万円】			関連する指標	行政事業レビュー番号	備考
外国人に対する日本語教育の推進（昭和42年度）	220（204）			804.1			①②③	0353	
昨年度事前分析表からの変更点	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）に基づき、目標・指標の見直しを行った。								